

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成 31年 2月 8日 提出

1.視察概要

会派名	新生会
視察者名	氏家善男・後藤錦信・只野直悦・木村和彦
日時	平成31年1月17日午後1時から3時まで
視察先	農林水産省(第2衆議院会館第3会議室)
出席者	農林水産省政策統括官付 穀物課水田農業対策室企画官 外 3名

2.視察内容

視察項目	1 米をめぐる情勢 2 種子法の廃止について
視察内容	<p>1 米をめぐる情勢</p> <p>資料により説明 備蓄米の運用改善について 詳細は別途添付 説明終了後の質疑応答 質疑応答 (質問)資料 P43 にあるが 入札の参加状況や優先枠、宮城米の取り扱いは (回答)29 日に入札が開始されている。1 回から 3 回まで優先で進められる 4 回目からは フリーで入札できるが、いち早く対応して優先枠を確保する取り組みが大切。6 月まで決定される。 去年は 8 回入札がおこなわれた (質問)米の PR の仕方は。米の最大の消費地である大都市に米の消費拡大の施策はないのか。都市部に米の消費拡大の予算獲得の方法をお願いしたい (回答)特に消費拡大の PR 予算は見えていない。食の多様化や少子化に対応して、現実的には需要が減少している。国内で大きく消費を拡大することは困難である (質問)大盛無料等 INS の有効利用を図る方法もあるのでは (回答)紙媒体やチラシ等限界が感じられる。若年層にアピールする方法は電子媒体を利用するのが効果的と考える (質問)輸出用米が進まないのは何か問題があるのでは (回答)「検疫所の拡大」についての話もあるが、検疫所の状況はまだ余裕がある。輸出については実積を積む事が販路開拓につながる。 例えば海外進出のレストランにいち早く売り込みをすることが大切。情報交換を密にして販路確保に努めることが必要では (質問)転作作物の今後について、補助金は継続されるのか (回答)安心して取り組めるよう事業の継続に続けていきたい。今年の方針転換していない</p> <p>主要種子法の概要 (質問)種子法の廃止が品種の確保に対応しきれないのでは (回答)種子法の理念は別の法律種苗法によって担保されている。知的財産の確保については、こちらの法律で守られているので、今後の財産に努める</p>
他会派との 合同実施	・無 ・○有 (会派名: 公明党)

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成 31 年 2 月 8 日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	氏家善男・後藤錦信・只野直悦・木村和彦
日時	平成31年1月17日午後3時から4時まで
視察先	厚生労働省(第2衆議院会館第3会議室)
出席者	内閣府参事官(子供子育て支援担当)付、内閣府事務官

2. 視察内容

視察項目	1 「幼児教育無償化について」
視察内容	幼児教育無償化の制度の具体化に向けた方針の概要 資料に基づき説明 詳細は別途添付 説明終了後の質疑応答 (質問)無償化の対象者について (回答)無償化対象者の範囲は資料のとおり (質問)事務費の負担は、開始時期について (回答)消費税増税の10月1日を予定しているが、事務費については地方負担部分を 含め今年度は全額国負担で実施 (質問)所得制限の考え方 (回答)所得制限はむしろ高所得者にメリットがある。低所得者は無料化のスケールメリ ットが少ない。逆に高額所得者に有利との批判もある。 (質問)周知について、制度の説明は (回答)あらゆる機会を通じて周知する
他会派との 合同実施	・無 ・○有 (会派名: 公明党)

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
平成 31 年 2 月 8 日 提出

1. 視察概要

会派名	新生会
視察者名	氏家善男・後藤錦信・只野直悦・木村和彦
視察日	平成 31 年 1 月 18 日 9:00~11:00
視察先	ふるさと回帰支援センター
出席者	ふるさと回帰支援センター理事長、副事務局長、移住・就職相談員

2. 視察内容

視察項目	現状と課題について
視察内容	<p>理事長挨拶 資料により説明 詳細は別途添付 設立 12 年になる U ターンの傾向 東北が多い 住宅 空き家の希望・契約が多い(定住の不安) 長野県の受け入れが多い理由 受け入れ態勢がしっかりしている 毎年 20~30 世帯が移住している(雪が移住対象の障害にならない) 宮城は立ち上げが遅いため、移住の動きが悪い、今後の活動に期待 2018 は移住相談、1 か月で 4,000 件を超えた月が 5 ヶ月もあった 年々相談件数が増加している。 原因 若者の意識の多様化が一つの要因になっているかも</p> <p>質疑応答 Q 相談会開催の手法は A, 在日県人会や SNS でない数を重ねて情報発信 ホームページの活用も一つの方法 Q, ふるさと回帰で移住に賃貸を希望する方が多いが、動向は A, リスク回避の考えから、賃貸が多い。一部に造成宅地の販売に力を入れている自治体もあるが、自治体の保証が必要。 Q, 自治体の受け入れ態勢で一本化しているところは A, 一本化しているところは、進んでいる。話題作りや、ワンストップ化が必要では 担当は能力の高い職員の起用が多い、成功例も見受けられる Q, 大崎の空き家バンクの活用は A, 移住希望者は若者が多い、子育てかメインでリフォームの考えは少ない 今後の課題は相談会など、情報発信を粘り強く続けることが大切</p>
他会派との 合同実施	・無 ・○有 (会派名: 公明党)